

2025年12月4日

九州各県選出国會議員及び九州ブロック選出国會議員各位

全国保険医団体連合会 九州ブロック協議会
福岡県保険医協会 会長 林 裕章
福岡県歯科保険医協会 会長 浦川 修
佐賀県保険医協会 会長 中山利浩
長崎県保険医協会 会長 本田孝也
(一社) 熊本県保険医協会 会長 橋本洋一郎
大分県保険医協会 会長 福井利法
宮崎県保険医協会 会長 小池弘幸
鹿児島県保険医協会 会長 原口兼明
沖縄県保険医協会 会長 高嶺朝広
(会員：医師・歯科医師14,700人)

地域の医療機関を守るため、 診療報酬の大幅引き上げなどを求める要請書

現在、医療機関は深刻な経営困難に直面しています。医療機関の経常利益率は他業種と比較して極めて低く、この状況が続けば、倒産する医療機関がさらに増加し、地域医療の崩壊が加速することが強く懸念されます。世界的経済学者である故・宇沢弘文東京大学名誉教授が提唱されたように、医療機関は「社会的共通資本」であり、地域社会にとって必要不可欠な存在です。

医療機関がその役割を維持するためには経済的な基盤が必要ですが、長年にわたり診療報酬が低く抑えられてきた結果、現在の物価高騰や人件費上昇に見合わない水準となっています。このため、医療現場では、従業員への賃上げやスタッフの確保、さらには設備維持・改善が極めて困難な状況にあります。この実態は、日本医師会、病院6団体、そして私ども全国保険医団体連合会の調査によっても明らかになっています。

一方、「骨太の方針2025」で示された医療用医薬品（OTC類似薬）の保険給付範囲からの除外することについて、高市首相も所信表明演説で推進する意向を示されました。この措置が実施されれば、患者負担の増加、ひいては保険給付範囲のさらなる縮小という深刻な問題を引き起こします。臨床医であれば誰もが経験していることですが、市販薬（OTC）利用により重い疾患の症状が覆い隠され、早期発見が遅れる事例は少なくありません。これにより、患者・国民の健康被害のリスクが増大することは明白です。

さらに、物価高騰の影響で患者・国民の生活も深刻な圧迫を受けています。医療費の支払いをためらう方が増えるなど、命と健康を守るための医療へのアクセスそのものが脅かされています。

安全・安心な医療提供を保障することは、国の責務です。患者・国民の医療を守り、医療機関の経営基盤および医療従事者の生活を守るため、以下の事項の実現を求めます。

つきましては、貴職におかれましては、関係各所に対し、これらの要望の実現に向けたご尽力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

記

- 一、2026年度診療報酬改定においては、急激な物価・人件費の上昇を鑑み、病院および内科歯科診療所における基本診療料を中心とした診療報酬を10%以上引き上げること。
- 一、現在、審議中の補正予算は、物価高騰の中で医療提供が継続できるよう、すべての医療機関を対象に補助金・交付金による財政措置等を実施し、医療機関を危機から救うこと。
- 一、OTC類似薬の保険給付を継続し、特別料金を上乗せしないこと。

以上